

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月23日
【会社名】	サンバイオ株式会社
【英訳名】	SanBio Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 敬太
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	(03)6264-3481(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 角谷 芳広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	(03)6264-3481(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 角谷 芳広
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 5,440,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 4,500,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 1,755,000,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月5日付をもって提出した有価証券届出書及び平成27年3月20日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

- 第二部 企業情報
- 第5 経理の状況
  - 1 連結財務諸表等
  - (2) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第二部【企業情報】

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (2)【その他】

## 【連結財務諸表】

## イ【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,228,551
その他		29,464
流動資産合計		<u>1,258,016</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		324
機械装置及び運搬具		6,116
工具、器具及び備品		<u>11,838</u>
有形固定資産合計		<u>18,279</u>
投資その他の資産		<u>478,761</u>
固定資産合計		<u>497,041</u>
資産合計		<u>1,755,057</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金		100,000
未払金		25,754
未払費用		59,680
賞与引当金		10,253
繰延税金負債		180,922
その他		3,895
流動負債合計		<u>380,506</u>
固定負債		
長期借入金		1,100,000
繰延税金負債		361,845
固定負債合計		<u>1,461,845</u>
負債合計		<u>1,842,351</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		89,573
資本剰余金		3,801,016
利益剰余金		<u>3,990,534</u>
株主資本合計		<u>99,944</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		11,830
その他の包括利益累計額合計		<u>11,830</u>
新株予約権		819
純資産合計		<u>87,294</u>
負債純資産合計		<u>1,755,057</u>

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年1月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,228,551
その他	29,464
流動資産合計	1,258,016
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	57,252
機械装置及び運搬具	7,596
工具、器具及び備品	88,663
減価償却累計額	135,232
有形固定資産合計	18,279
投資その他の資産	
長期預金	473,000
その他	5,761
投資その他の資産合計	478,761
固定資産合計	497,041
資産合計	1,755,057
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	100,000
未払金	25,754
未払費用	59,680
賞与引当金	10,253
繰延税金負債	180,922
その他	3,895
流動負債合計	380,506
固定負債	
長期借入金	1,100,000
繰延税金負債	361,845
固定負債合計	1,461,845
負債合計	1,842,351
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	89,573
資本剰余金	3,801,016
利益剰余金	3,990,534
株主資本合計	99,944
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	11,830
その他の包括利益累計額合計	11,830
新株予約権	819
純資産合計	87,294
負債純資産合計	1,755,057

二【連結キャッシュ・フロー計算書】  
（訂正前）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,228,276
減価償却費	5,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,253
受取利息	272
為替差損	4,640
支払利息	5,421
株式交付費	1,122
固定資産除却損	269
売上債権の増減額（ は増加）	535
前渡金の増減額（ は増加）	1,065
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,154
未払金の増減額（ は減少）	28,468
未払費用の増減額（ は減少）	13,741
前受金の増減額（ は減少）	2,416,415
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,969
小計	211,872
利息及び配当金の受取額	232
利息の支払額	6,806
法人税等の支払額	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	473,000
有形固定資産の取得による支出	3,105
その他	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による純増減額（ は減少）	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000
株式の発行による収入	149,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,441
新株予約権の発行による収入	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,015
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	789,944
現金及び現金同等物の期首残高	438,607
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,551

(訂正後)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,228,276
減価償却費	5,625
賞与引当金の増減額（は減少）	10,253
受取利息	272
為替差損益（は益）	4,640
支払利息	5,421
固定資産除却損	269
売上債権の増減額（は増加）	535
前渡金の増減額（は増加）	1,065
未払金の増減額（は減少）	28,468
未払費用の増減額（は減少）	13,741
前受金の増減額（は減少）	2,416,415
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,154
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,969
その他の営業外損益（は益）	1,122
小計	211,872
利息の受取額	232
利息の支払額	6,806
法人税等の支払額	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	473,000
有形固定資産の取得による支出	3,105
その他	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金による純増減額（は減少）	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000
株式の発行による収入	149,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,441
その他	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	789,944
現金及び現金同等物の期首残高	438,607
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,551

## 【連結注記表】

(訂正前)

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(省略)

(1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額	2円22銭
1株当たり当期純利益金額	44円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益(損失)金額(千円)	1,736,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,736,265
期中平均株式数(株)	39,183,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数2,689,709個) この概要は、「第4 提出会社の 状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

## （重要な後発事象）

## （公募増資）

当社は、平成27年4月8日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月5日及び平成27年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議いたしました。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 4,000,000株
募集株式の払込金額	1,360円
払込期日	平成27年4月7日（火曜日）
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
募集方法	発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、株式会社SBI証券及びSMB C日興証券株式会社に、全株式を引受価額で買取引受させる。なお、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
発行価格	未定（募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成27年3月30日に決定する。）
申込期間	平成27年3月31日（火曜日）から 平成27年4月3日（金曜日）まで
申込株数単位	100株
株式受渡期日	平成27年4月8日（水曜日）
引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 日比谷支店
資金の使途（予定）	脳梗塞以外の疾患（外傷性脳損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、脊髄損傷、アルツハイマー病）の研究開発段階に応じて発生する研究開発費及び臨床開発費並びに脳梗塞用途に係る研究開発費、臨床開発費及び製造費に充当する。

前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。

前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。



(訂正後)

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(省略)

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額	2円22銭
1株当たり当期純利益金額	44円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益金額(千円)	1,736,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,736,265
期中平均株式数(株)	39,183,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数2,689,709個) この概要は、「第4 提出会社の 状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

## （重要な後発事象）

## （公募増資）

当社は、平成27年4月8日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月5日及び平成27年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議いたしました。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 4,000,000株
募集株式の払込金額	1,360円
払込期日	平成27年4月7日（火曜日）
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
募集方法	発行価格での一般募集とし、以下に記載の金融商品取引業者を引受人として、以下に記載の株式数をそれぞれ引受価額で買取引受させる。なお、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。 野村證券株式会社 3,025,000株 みずほ証券株式会社 455,000株 株式会社SBI証券 390,000株 SMB C日興証券株式会社 130,000株
発行価格	発行価格は、仮条件（1,600円～2,000円）を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成27年3月30日に決定するものとする。当該仮条件が今後変更される場合は、その変更について代表取締役社長に一任する。 発行価格及び引受価額の決定については、募集株式の払込金額以上の範囲で代表取締役社長に一任する。
申込期間	平成27年3月31日（火曜日）から 平成27年4月3日（金曜日）まで
申込株数単位	100株
株式受渡期日	平成27年4月8日（水曜日）
引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 日比谷支店
資金の使途（予定）	脳梗塞以外の疾患（外傷性脳損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、脊髄損傷、アルツハイマー病）の研究開発段階に応じて発生する研究開発費及び臨床開発費並びに脳梗塞用途に係る研究開発費、臨床開発費及び製造費に充当する。
前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。	
前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。	